

## BCAOアワード2009特集号

- P.1 横浜市経済観光局殿
- P.2 電子情報技術産業協会殿
- P.4 トップラン・フォームズ(株) 殿
- P.5 日本ユニシスグループ殿
- P.6 信州大学・医学部付属病院殿

事業継続推進機構(BCAO)は、事業継続(BC)の普及や実践に貢献した個人及び団体を表彰する「BCAO アワード」を2006年度から実施していますが、2009年度の受賞者を、2010年4月16日に発表しました。

今回のニュースレターでは、その受賞者の方々に御寄稿をお願いし、それぞれの取り組みのご紹介を頂きました。

### 大賞：横浜市経済観光局殿 『お互いさまBC連携』

～横浜市における中小製造業BCP普及・啓発活動～

寄稿者：金子延康様

(横浜市経済観光局企業経営支援部長)

このたびは、BCAOアワード2009大賞という名誉ある賞を授与いただきありがとうございました。本稿では、横浜市でのBCP普及啓発活動の取組をご紹介します。

#### ◆横浜市の概要とBCP普及啓発に取り組む背景

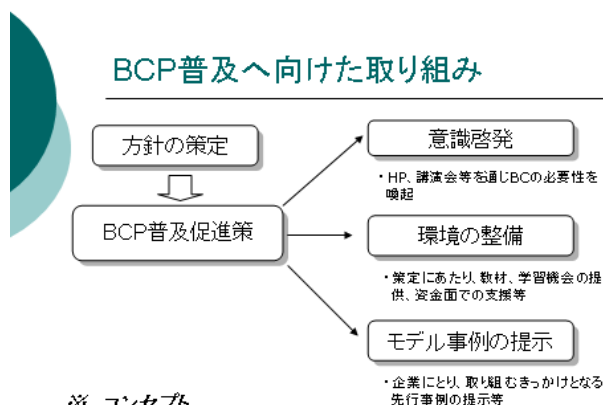
横浜市内の製造業の状況ですが、一般機器、情報機器、輸送機器などの組立加工型企業を中心に、事業所数は、約7,400社、出荷額は約4兆円となっており、日本を代表する工業地帯の一角を占めています。

近年、大規模地震の発生に伴う影響が危惧されますが、横浜市は南関東地震等、今後30年以内に震度6弱以上の地震に遭う確率が66.7%と非常に高いこと、多くの企業が集積する臨海部は地盤が弱く、液状化が予想され、産業防災力の向上を図る必要があること、また、サプライチェーンの進展で中小製造業へのBCP策定要請が拡大しているこ

と等から、平成20年度より市内中小製造業を対象としたBCP普及啓発事業を開始しました。

#### ◆BCP普及の方針、及び具体的な活動

BCP普及啓発事業を実施するにあたり、企業経営者や専門家で構成される検討委員会を設置し、BCP普及の方針を策定しました。委員からは、「市内企業の大多数を占める小規模企業を中心とすること」、「中小企業がBCPを策定するには、資金的にも人的にも余裕がなく、知識も不足している状況にあるため、企業の現場に入り込むとともに、わかり易さを重視した施策展開を行う」等の提案が出され、知識や意欲に応じた4段階のレベルを想定し、徐々にステップアップできるような事業方針を策定しました。



※ コンセプト

「中小製造業にとりBCPを取り組みやすいものに！」

図 BCP普及に向けた取組み

このような方針のもと、①セミナー等での意識啓発、②教材・資金面の支援を含む環境の整備、③モデル事例の提示を中心に事業を進めています。これまでに、BCPの普及を目的とした講演会やセミナーを定期的で開催するとともに、企業経営者の意見を取り入れた防災対策・BCPの導入用教材の作成や、BCP策定企業を対象とした融資・設備投

資助成制度を設ける等、一貫した支援環境を整備しています。

## ◆『お互いさまBC連携』

従来、中小製造業のBCP策定は難しいと言われるますが、中小企業の強みである「アットホーム、柔軟な対応ができる、日常的な助け合いがある」といった点に着目し、『連携』を軸とした事業継続の方法の検討を重ねてきました。その結果、今回連携モデルとして、神奈川県メッキ工業組合会員企業間で、災害時相互応援登録制度の創設や、災害時相互委託加工契約が締結されました。

災害時相互応援登録制度は、会員企業間で災害時に被害情報の共有・提供を行い、被災工場の業務の斡旋、応援の対応可能企業をあらかじめ登録する制度です。また、災害時相互委託加工契約は、災害時に備え「お互いさま」の精神で、相互に

業務を行う契約を結ぶもので、業務範囲、品質保証契約の締結等、必要な事項を定めています。なかでも「災害時に仕事の応援をしてもらったら、仕事をとられた」ということがないように、取引先への営業・受注の禁止等の項目を設けている点が特徴的です。

## ◆更なる普及啓発にむけて

小規模製造業者にとりBCがより身近になるよう、BCP策定支援制度の定着化を図っていくことや、モデルで示した連携を軸にした事業継続手法を他業種や他地域との取組みを促進していくこと、さらに、計画のメンテナンスや訓練などの支援などが今後の課題であると思いますが、今回の大賞受賞を励みに、更なるBC普及に向けた活動を進めていきたいと考えています。

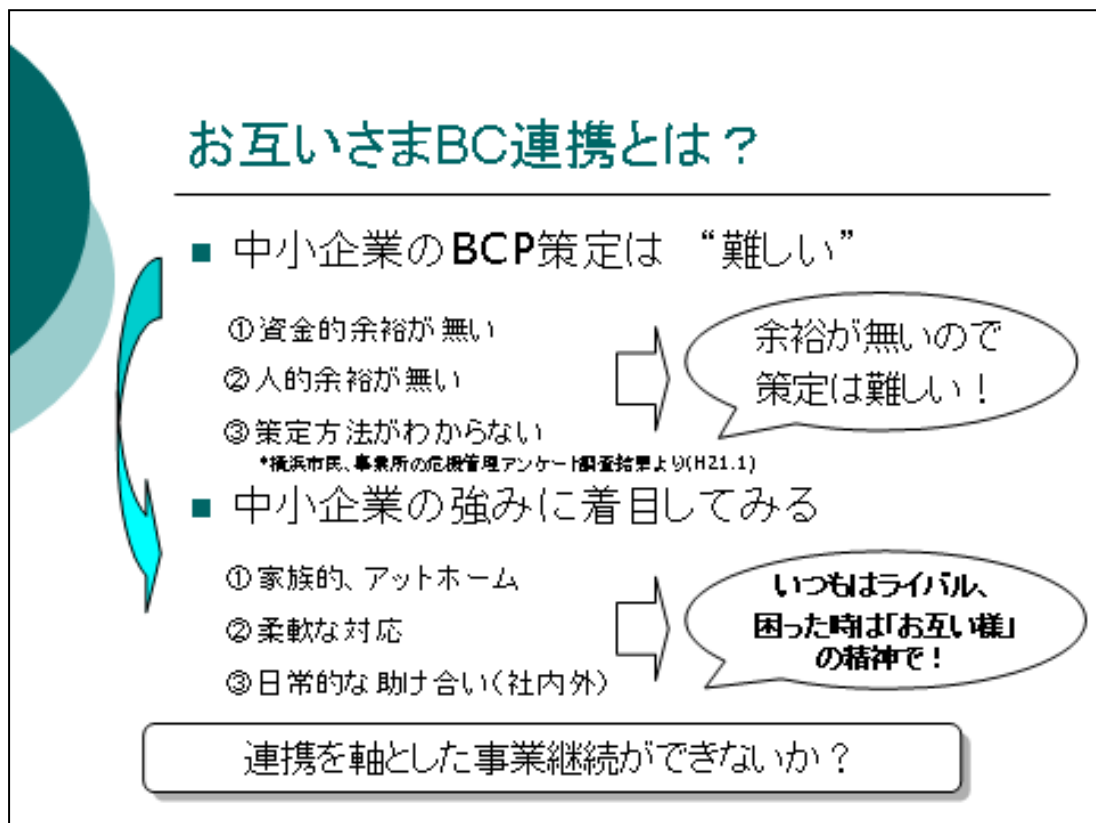


図 お互いさまBC連携とは

## 優秀実践賞：電子情報技術産業協会 (JEITA)

### 新型インフルエンザ対策検討 TF 殿

「電子情報技術産業協会 (JEITA) 新型インフルエンザ対策検討 TF の活動」

寄稿者：荒木吉雄様

(JEITA インフルエンザ対策検討 TF (前) 主査、  
日本アイ・ビー・エム株式会社)

JEITA とは

電子情報技術産業協会 (JEITA) とは、電子機器、電子部品の健全な生産、貿易および消費の増進、ならびに、エレクトロニクスと IT (情報技術) の進化によりもたらされる情報システム産業分野の振興・発展・普及を図ることにより、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体です。

2008 年 6 月に JEITA 情報・産業社会システム部会 情報政策委員会の下にタスクフォース (TF) を設け、日本アイ・ビー・エム株式会社、シャープ株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社、日本電気株式会社、日本ユニシス株式会社の合計 6 社が参加し現在も活動を継続しております。

#### ◆ 新型インフルエンザ対策検討 TF 活動概要

2008 年 4 月当時、政府内の文書では、新型インフルエンザが発生した場合にも、国民の生活を維持し、経済が破綻しないように社会インフラの継続が求められましたが、IT 業界が明確に社会機能維持者のひとつとして位置づけられていませんでした。社会インフラを継続するためには、IT 業界も同様のアプローチで対策検討を進める必要があることから、業界団体として、社会機能維持について議論し、新型インフルエンザ発生時の連携体制の確立を促すことを目的に活動を開始しました。

#### ◆ フェーズ 1 (2008 年 6 月 - 12 月): 政府への提言

の公表

情報システム産業の新型インフルエンザ対策の基本的な考え方について、非常事態発生時には、社会機能維持者として活動することを前提に、社会機能維持業務を継続し、その他の業務は縮小・停止し、感染拡大防止ならびに社会機能維持に努めることとしました。情報サービス産業協会 (JISA) と連名にて政府ならびに、業界内外に「情報システム産業の視点での新型インフルエンザ対策に関する提言」として公表しました。その後の政府文書では、情報システム産業は社会機能維持者として定義されるようになりました。

#### ◆ フェーズ 2 (2009 年 1 月 - 12 月): 事業継続計画 (BCP) 策定に向けて

情報システム産業は、お客様からの委託業務を多くの協力会社に再委託している特徴があります。実効性のある BCP 策定のためには、委託先と自社の BCP がお客様の BCP と連携していることが必要です。そこで、お客様、協力会社との協議に注目し、「新型インフルエンザ対策における情報システム関連企業連携の進め方ガイド」を策定しました。策定途中で、H1N1 が発生したため、予定を繰り上げて公表準備を行いました。提言同様、JISA と連名とし、経団連の「新型インフルエンザ対策に関する検討会」他、関係団体の了解を得た上で、5月15日に「新型インフルエンザ対策における情報システム関連企業連携の進め方ガイド」を公表しました。奇しくも日本での新型インフルエンザ発生が確定した前日の発表となりました。

当ガイドは、お客様、協力会社と情報システム企業の新型インフルエンザ対策の構築過程を、対お客様フェーズ、対協力会社フェーズ、文書化・見直しフェーズで紹介し、継続的改善を促しています。このように業界で一定の考え方を共有したことで、お客様の BCP 策定における事前準備のワークロードを削減し、協力会社にもその負担が一方向的に集中しないことを前提に協力要請を行え、スムーズに

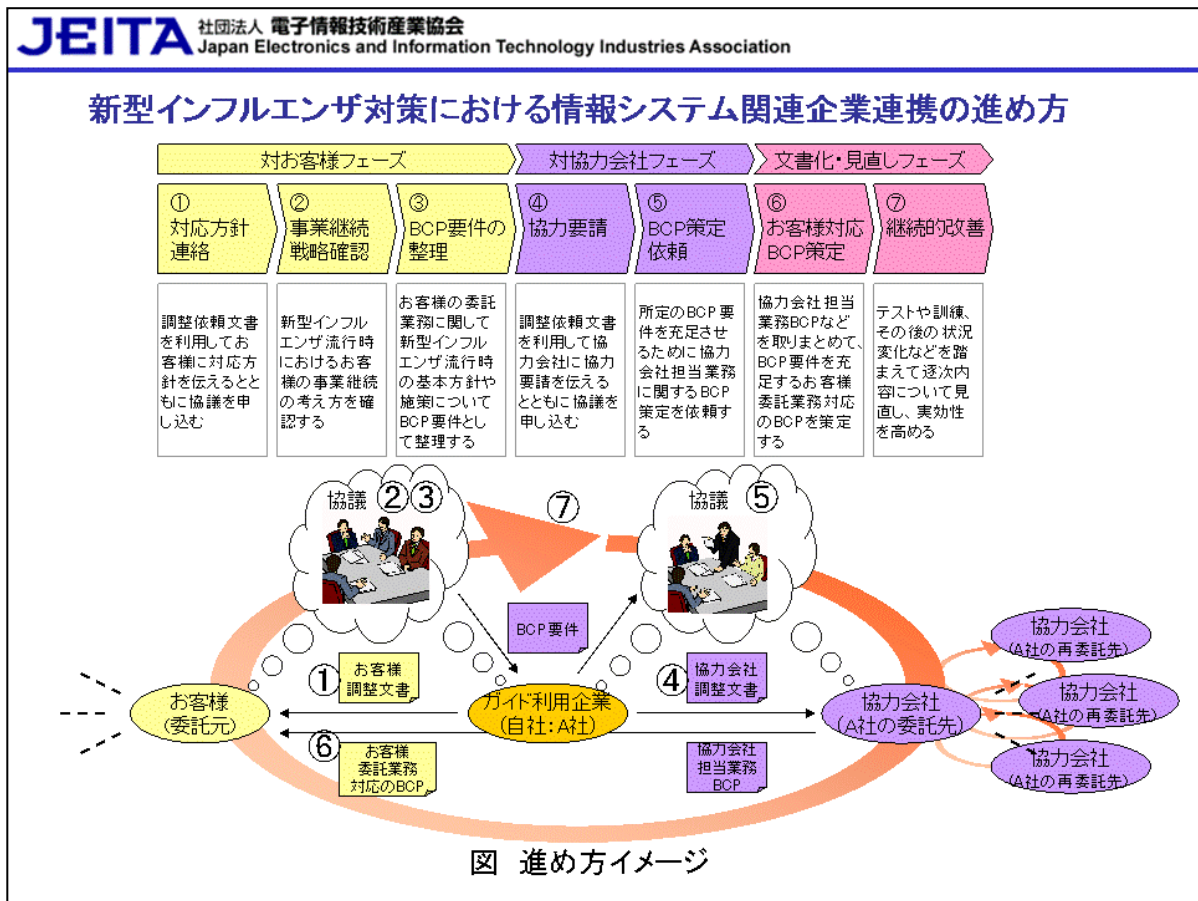
企業連携への協力を促すことができいております。

◆おわりに

現在もこの TF の活動は継続しており、今後の政府方針の変更や追加に対応し、情報システム産業の課題を共有し、さらに連携を強化しております。

参考:2009年5月15日「新型インフルエンザ対策における情報システム関連企業連携の進め方ガイド」の公開

- <http://home.jeita.or.jp/is/committee/infopolicy/0905151nfluenza/index.html>
- [http://home.jeita.or.jp/is/committee/infopolicy/0905151nfluenza/JEITATF2\\_GuideGeneral090515.pdf](http://home.jeita.or.jp/is/committee/infopolicy/0905151nfluenza/JEITATF2_GuideGeneral090515.pdf)



## 優秀実践賞：トッパン・フォームズ(株) 殿

### 「データプリントサービス(DPS)事業におけるBCMS策定」

寄稿者：山田喜代信様（法務本部RM推進部 担当部長、前・執行役員RM推進室長）

このたびは「優秀実践賞」という大変栄誉ある賞を頂き、まことにありがとうございます。関係者一同、大変嬉しく思い、次なる展開に向けて意気を燃やしております。

#### ◆BCMS推進の背景／経緯

##### 1. 弊社事業の概要

弊社は、「総合情報ソリューション事業」を営んでいます。その事業群の中で、製品付加価値、競合優位性、事業伸び率などから見て、目下、データプリントサービス(DPS)事業を基幹事業と位置づけています。

##### 2. BCMS推進の経緯

弊社グループでは、次の3ステップを踏んでBCMSを推進して参りました。

(1) 第1ステップ: 政府系からのBCP策定勸奨への対応

2005年度に内閣府や経産省からBCP策定ガイドラインが示されたのを受けて、首都直下型地震を想定したBCP策定を開始しました。まず2006年度には、東京データセンター(TDC)～首都圏主力工場間のBCP策定プロジェクトを発足させ、帰宅徒歩訓練、および工場間代替生産の総合訓練を実施しました。続いて2007年度には、関西地区を被災想定として、首都圏～関西圏間のDPS業務バックアップBCPを策定するとともに、訓練も行いました。

この時期になって来ると、お客様からのBCP策定要望や、顧客視点でのリスクマネジメント(RM)機構改革の気運が盛り上がり参りました。

(2) 第2ステップ: RMを考慮した経営方針の変革

新しい全社RM方針のもとで発足したのが2008

年度の「BCP推進プロジェクト」です。ここではコンサルを導入して脆弱性分析、BIA、RAなどを行い、その成果として、「事業継続基本計画書」などをまとめました。また、本プロジェクト推進メンバーは、より一層BCPスキルを高めるべくBCAO初級管理者試験に挑み、8名合格しました。

(3) 第3ステップ: 本格的な本社主導の全社BCMS推進

2008年度の成果を受けて、2009年度は「BCP実行プロジェクト」を発足させ、そのもとに4つの分科会－BS25999認証取得分科会、DPS主力工場設備耐震補強分科会、最適生産スケジュール管理分科会、工場間代替生産仕組み構築分科会－を設けました。また、汐留本社の近隣企業に呼びかけて、有事の際の共助を検討する「汐留DCP会」(Dは地域防災を意味する District)ができました。

#### ◆BCMS推進の成果と成功要因

(1) 成果

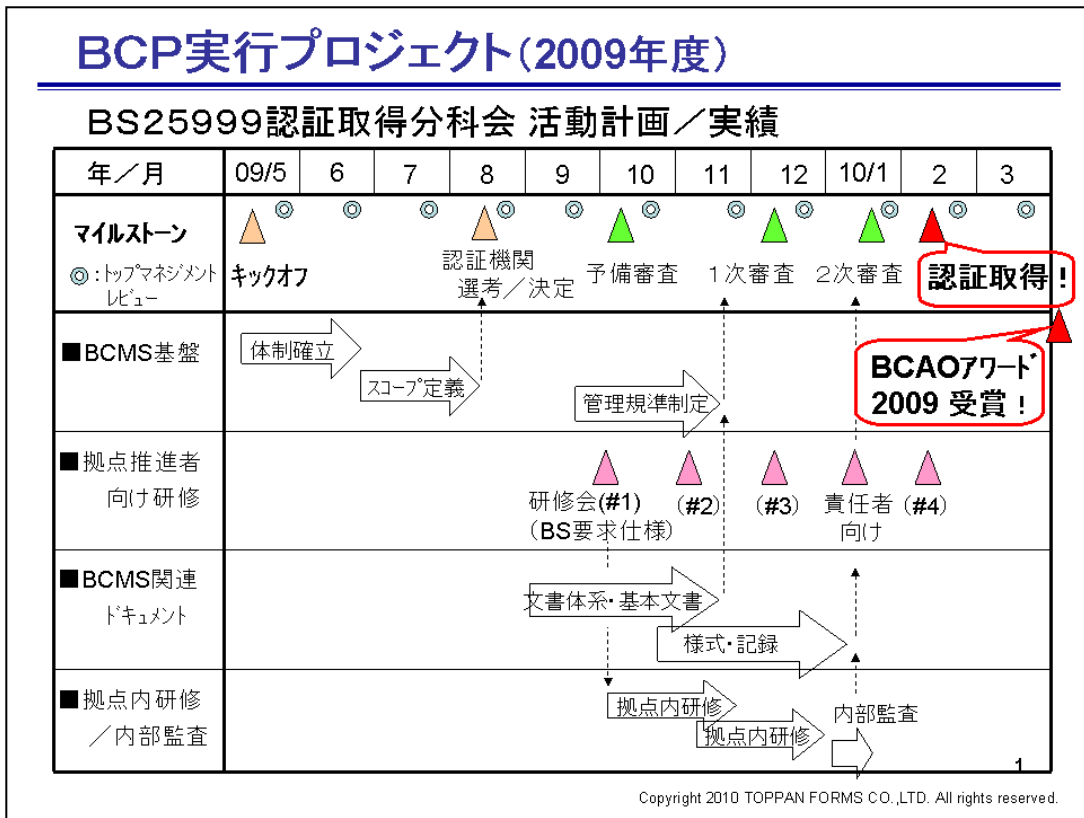
本BCP実行プロジェクトの成果の一つとして、BS25999認証が取得できたこと、また5年に亘るBCMS推進活動が評価されて、「BCAOアワード2009 優秀実践賞」を受賞することができました。いずれも国内印刷業界では初の成果です。

(2) 成功要因と評価

BS認証取得およびBCAOアワード受賞の成功要因としては、次の4つが挙げられます。

- ① 基本方針: 全社RM基本方針に「事業継続」を盛り込み、全面刷新したこと。
- ② トップコミットメント: BCMSに関わる最高意思決定を得る場として、毎月度開催している「全社統括RM委員会」を活用し、迅速な審議・承認を得たこと。
- ③ ルール: BCMS関連の一連のルール(方針、規定、細則、手順、記録、等)を網羅的に体系化したこと。
- ④ 推進体制: 全社を動かして行く体制として、プロジェクト責任者、全体推進事務局、現場

実務層の3層が各々の立場で分担・連携して進めたこと。



◆最後に

弊社は今後ともBCMSを着実に進めて参りますので、より一層弊社の製品・サービスをご愛顧賜りたく、よろしくお願い致します。



BS25999 認証取得分科会  
全体推進事務局メンバー

縁起の良い平成 22 年 2 月 22 日、登録証授与。

## 特別賞：日本ユニシスグループ殿

### 「日本ユニシスグループにおける新型インフルエンザ対応 BCP」 —弱毒型対応を含む行動計画策定推進と情報公開—

寄稿者：多田哲様（CSR 推進部長）

このたびはBCAO アワード「特別賞」をいただきありがとうございました。BCP 推進関係者一同、大変励みになりました。

日本ユニシス株式会社は、コンピュータシステムの販売と関連する領域でのコンサルティングサービス、IT ソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスなどの提供を行う会社です。このたび特別賞をいただいた理由は次の通りです。

- ① 日本ユニシスグループの「新型インフルエンザ対策行動計画」は毒性の強弱 3 レベルを事前に想定した対策を策定していたため、H1N1 流行に対し円滑な対応ができたこと
- ② 日本ユニシスグループは「行動計画」や H1N1 流行後の「対応状況」の社外開示につとめ、他社の対策策定に供した

当社グループでの BCP 策定は 2006 年 4 月に遡りますが、当初は大震災を想定して、グループ社内との関係部署約 20 組織の代表を集めた BCP プロジェクトを設置、月に一度のペースで集まり、計画を構築してまいりました。2007 年からは世界で大流行が懸念されていた新型インフルエンザも対象に加えるべきと考え、新たな BCP を策定してきました。2009 年 4 月に A/H1N1 が流行するまでの社内での取り組みをまとめると下記の図1のようになります。

2007年		当社 事業継続プロジェクトにて新型インフルエンザ対策検討を開始
2008年	3月	社員の個人レベルの対策をまとめた「ガイドライン」を公開あわせて協力会社の理解、協力も得る。
	4月	全社 対応方針を策定、「 <b>新型インフルエンザ行動計画</b> 」発効
<b>A/H1N1 流行前の取り組みの流れ</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2007年8月 アジア地区 中長期出張者へ抗ウイルス薬携行を実施(保健所指導)</li> <li>➢ 2008年5月 <b>対策本部意思決定訓練実施</b></li> <li>➢ 同 8月 「日本ユニシスグループ新型インフルエンザ行動基準」全社展開</li> <li>➢ 同 6-11月 新型インフルエンザ 社内説明会/セミナー、<b>協力企業向け説明会</b>を全国で実施</li> <li>➢ 同 11月 全社員への季節性インフルエンザワクチン接種推奨 5000名接種</li> <li>➢ 同 11月、2月 新型インフルエンザを想定した、安否確認訓練実施</li> <li>➢ 2009年2月 <b>ガイドラインと行動基準見直し</b>、第2版被害レベル3段階導入</li> <li>➢ 2009~2010年 抗インフルエンザ薬 事前購入 (本社診療所にて管理)</li> </ul>		

図1 新型インフルエンザの事前の取組み

今回受賞の理由の一つであった情報開示について、考えるきっかけとなったのは 2008 年 5 月に実施した、「対策本部意思決定訓練」(図 2)でした。訓練では、新型インフルエンザが世界流行した場合の机上シミュレーションを行い、そこで議論になったのが「お客様と当社の認識ギャップをうめることは容易ではない」という点でした。流行が世界のいずれかの国で始まったとしても、当社が考える施策をお客様に理解いただけるだろうか、という懸念を対策本部メンバーは持ったのです。そこで、ステークホルダーの皆さんへの理解を進めていただくために、当社グループとしてルール化している事業継続に関する情報をできる限り社外にも開示していくことを当社経営者に承認してもらい、それ以降ルール化した計画や施策はすべて開示することに決めたのです。([1])

BCP には進んで開示したくないような情報も含まれるのですが、強力な感染症の前にはすべての企業は一蓮托生、お互い様の精神で情報共有を進めることが望ましい、という経営判断をしたこととなります。情報開示以降、当社の多くのお客様やステークホルダーの皆さんと BCP に関しての情報共有をすることができて、当社グループにとっても、「情報は出せば出すほど入ってくる」という大変勉強になる経験をしました。

社内への情報発信と啓発も大変重要な活動でし

た。社員の協力なしにBCP実践は難しいと感じているからです。社員向けの説明会を本社、支社店で開催、2008年10月北海道支店での説明会には元小樽保健所長の外岡立人先生にも講演をいただきました。その際、外岡先生から「ウイルスの強度に応じた対策が必要」とのアドバイスをいただき、当社における新型インフルエンザ対策にもこの考え方を取り入れることにしました。〔2〕

受賞理由の2番目がこの流行強度別に策定したBCPであり、2009年4月以降のA/H1N1流行ではこの流行強度別施策が活かせることとなりました。難しかったのは流行初期にその強度判断を、素人であるわれわれ企業人が行い、判断結果を関係者に納得してもらって施策実行に移すという点でした。その際、参考になったのがCDC(米国疾病予防センター)と外岡先生のWebサイトでした。〔3〕〔4〕

新型インフルエンザ流行は一段落ついた、と考えている企業BCP担当者が多いとは思いますが、強毒性といわれているH5N1ウイルスは世界で発生し続けているのが現状です。今後も、情報発信と情報共有を進め、より多くの企業において柔軟性があり実施可能で強力な事業継続活動を進めていけるよう努力していきたいと考えております。

〔1〕日本ユニシス CSR <http://www.unisys.co.jp/csr/topics/>

〔2〕日本ユニシス 新型インフルエンザ行動計画を改訂  
(2009/2/12)

[http://www.unisys.co.jp/news/nr\\_090212\\_bcp.html](http://www.unisys.co.jp/news/nr_090212_bcp.html)

〔3〕CDC -Influenza (Flu) - Avian Flu

<http://www.cdc.gov/flu/avian/index.htm>

〔4〕外岡立人氏 鳥及び新型インフルエンザ海外直近情報集

[http://nxc.jp/tarunai/index.php?action=pages\\_view\\_main](http://nxc.jp/tarunai/index.php?action=pages_view_main)

UNISYS

## ＜本社災害対策本部訓練資料＞


# 本社災害対策本部訓練 式次第


2008年5月23日(金)10:00－11:30

場所：本社20階役員大会議室

参加者：本社災害対策本部

- 1. 訓練開催にあたって
- 2. 新型インフルエンザ対応方針
- 3. シナリオ訓練
- 4. 課題の整理
- 5. まとめ・講評





4 BCAAアワード受賞 © 日本ユニシス All Rights Reserved 2010

図2 訓練アジェンダと訓練の様子



## 特別賞：信州大学・医学部附属病院 医療サービス継続計画検討グループ殿 「医療版 BCP」

—ICT 環境が浸透した大学病院における医療サービス継続計画—  
寄稿者：坂田信裕様（前・医療情報部副部長、現・  
獨協医科大学医学情報センター准教授）

### 組織(団体)紹介

信州大学・医学部附属病院「医療サービス継続計画『医療版 BCP』検討グループ」:

信州大学医学部附属病院および信州大学総合情報センタースタッフにより構成され、医療系および技術系スタッフが組織横断的に共同でこの取り組みに関わった。検討した内容は、グループメンバーから病院管理組織や病院全体のスタッフへ伝えられ、取り組みおよび BCP の概念を院内全体へと広げていった。

### ◆医療現場の電子化と BCP 策定の必要性

医療現場においても情報通信技術 (ICT) は浸透してきており、診療録 (カルテ) を電子的に保存・活用する電子カルテへの移行や、レントゲンや CT、MRI などの画像検査もフィルムレス化が行われてきています。このような ICT 環境の活用により、医療従事者間の情報共有が効率化し、医療の質向上効果が期待されています。

しかし、全面的に電子化した場合、システム障害や大地震等の大規模災害の発生により、患者情報をすぐに閲覧・利用できない状況に陥ることも想定され、医療を継続するうえで大きな問題になることが考えられます。このため、医療分野においても、医療サービス継続の観点から事業継続計画 (BCP) 策定は重要となります。厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」にも事業継続計画 (BCP) の記載はありますが、現状では、全国的にも ICT の浸透を意識した BCP 策定への取り組みは不十分な状況と考えられます。

### 病院内で進む ICT 活用と BCP 策定の必要性

#### 電子化データの活用 (24時間365日)

- ・ 電子カルテ化
- ・ フィルムレス化
- ・ 動画/画像情報の増加
- ・ 外来機能の電子情報活用
- ・ 種々連絡機能
- ・ 部門系システムとの連携増大



システム障害、大規模災害等によるシステム利用停止が  
病院・医療サービスの継続に深刻な影響を招く

医療サービス継続計画 (BCP) の構築が必要

### ◆BCP 策定への経過

信州大学医学部附属病院では、2006 年度に開始した次世代の新病院情報システム導入検討の段階から BCP を意識し、医療サービス継続への取り組みを始めました。以前の病院情報システムでは、部門ごとに独自に発展してきたシステムも存在したため、障害発生への対応や、病院情報システム全体としての運用管理面からの課題がありました。そのため、今回は同時期に導入可能なシステムを統合する形で、システム全体の可用性、信頼性の向上を目指した取り組みを実施しました。この段階から、技術系スタッフだけでなく、医療系スタッフも交えた形での検討を開始しています。

### ◆医療サービス継続を多職種で検討

このような検討、導入過程を経て、2009 年 5 月に新しい外来棟の開設に合わせる形で新病院情報システムは稼動しました。新しい外来棟では、患者さんに、より密接な病院情報システムとなっているため、システム障害等が発生した場合は単にシステム復旧を目指すだけでなく、来院している患者さんへの対応を事前に検討しておく必要がありました。そのため、システム導入時に関わっていたコアメンバーの中から医療サービス継続検討グループを立ち上げました。検討グループには、医師、看護師、医事部門および医療情報システム部門スタッフなどの病院組織に加え、大学の情報システム部門スタッフも入り、多職種で検討を行いました。これにより、お互いの視点からの意見交換が可能となり、それぞれの

立場を意識した検討が行われました。さらに検討結果をグループメンバーそれぞれが関係者に通知、あるいは啓蒙するなどし、医療サービス継続への取り組みを院内全体に拡げて行くことができています。

#### ◆病院情報システム障害時の支援システム構築

医療サービス継続を考える上で、大規模災害時、例えば大地震による病院情報システム破損や建物損壊等の場合、蓄積してきた患者情報へのアクセスができないことも想定されます。そのような状況においても、災害拠点病院のため多数の外来患者の来院が予想され、医療を継続するうえで、何らかの代替え手段による情報閲覧が必要となると考えました。そのため、代替え手段として、被災後の病院内の状況に柔軟に対応可能な外来診療用の非常用患者情報閲覧・処方箋発行システムを構築しました。現在は、防災訓練などでの実証検討を行うことを計画しています。このような支援システムの取り組みは全国的にも少なく、今後の参考事例になることを期待しています。

#### ◆まとめ

今回の取り組みは、開始から3年以上に渡るものとなりました。しかし、現時点でもまだ多くの課題が残されており、今後も改善していく必要があると考えます。今回、BCAOアワード2009の特別賞を受賞したことで、このニュースレターへ我々の取り組み概要を掲載する機会を得られましたが、これが他の医療機関におけるBCP策定推進のきっかけとなれば幸いです。

BCAOニュースレター 第12号

発行日：2010年8月12日

発行：特定非営利法人事業継続推進機構

<http://www.bcao.org/>

編集及び発行人：梶浦敏範



受賞に輝いた企業・団体の皆様